



琉球大学学術リポジトリ

University of the Ryukyus Repository

Title	観光地活動における「過剰な現在のロカリティ」研究に向けて
Author(s)	越智, 正樹
Citation	観光科学 = Journal of Tourism Sciences, 5: 80-85
Issue Date	2013-10
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/28197
Rights	

観光地活動における「過剰な現在のロカリティ」研究に向けて

Toward Studies of a 'Locality in the Excessive Present' within a Tourist-site Activities

越智正樹*
Masaki OCHI

1. 過剰な現在のロカリティ

論を開くにあたってまず初めに、本研究会で使用した用語について説明しよう。第1に、「ロカリティ」とは極めて多義的な用語であるが(越智、2012b、18-19参照)、ここでは富山(2010)が提示する「ローカリティー」の含意を参照した。富山は、提喩的かつ予定調和的に捉えられる、国土の一部としてのローカルという言葉に批判しつつ、次のように述べている。「だからこそ求められるのは、その具体的場から、まだ決着がついていないという未決性を浮かび上がらせ、消え去った者たちの夢や可能性を、未来へと再度開くことではないか。それは、全体の一部や周辺という位置を押し付けられていた具体的な場が、全体において描かれた歴史から離脱し、全体のなかのローカルに対して予定されていた未来とは異なる未決の未来へと、開かれていくことにほかならない。私は、この具体的場に隠された未決性から言語的实践において浮かびあがる新しい社会性を、ローカリティーとして考えてみたいと思う」(同上、23)。ある地域における未来を描くに際し、正統化された歴史の延長上から離脱できない閉塞感を脱し、かつその具体的場の履歴を無視するのではなく、他のあり得る方向性を見出すためには、この意味でのロカリティへの注目が不可欠となるのである(越智、2012a、41)。

第2に「過剰な現在」とは、ネグリとハート(2012a、b)が、いわゆる〈帝国〉三部作の「完結篇」において述べている次のような議論を参照した表現である。「(…) 今日、革命はもはや私たちから切り離された未来の出来事として思い描かれるものではなく、現在——ある意味では、すでにその内部に未来を内包した『過剰な』現在——に生きるものでなければならない」(ネグリ・ハート、2012b、74)。ここでネグリらが言う「革命」とはもちろん、アイデンティティ政治や主権概念などに基づく旧態依然とした革命論ではない。ごく簡略化するとそれは、マルチチュードと〈共〉(the common)の構築を通して、金融と軍事が支配的な〈帝国〉的ガバナンスを反転させること、そのための構成的ガバナンスを制度化すること、を指している。この文脈においてネグリらは、「過剰」という言葉を、「個々の資本家が捕獲できるような経済価値を生み出さない」ことを指すものとして、つまり資本の観点から見た生産の「超出」を指すものとして、用いている(ネグリ・ハート、2012a、244)。してみると、先の「すでにその内部に未来を内包した『過剰な』現在」とは、資本が可視化も捕獲もできない——いかにそれを外部性として取用しようとしても包摂しきれない——「未来」が、いつか到来するものとしてではなく、現在においてすでに埋め込まれているものとして認識されるべきであることの主張だと言えよう。

「過剰な現在のロカリティ」という表現をわれわれが使うとき、それはこの未来の埋め込みを、富山の言うような具体的な場において注視しようとする志向を示している。すなわち、具体的な場を「未決の未来」へと開いていく作業を、現在においてすでに存在する〈共〉とそれがもつ力を取り戻し、拡大するためのプロジェクト(ネグリ・ハート、2012a、16)に接続していく志向である。ただし富山における未決性

* 琉球大学大学院観光科学研究科

の議論は、ラクラウとムフ（1992）における、未来に向けた政治的（ヘゲモニー的）実践の議論と同調している（富山、前出、23-24）。一方でネグリらの議論は、ラクラウが主張する「ひとつの人民」のアイデンティティ構築、さらに政治的代表制やヘゲモニーの論理とは対立するものである（ネグリ・ハート、2012b、164）。なぜなら、「人民は既存の〈共〉を維持することはできるかもしれないが、新たな〈共〉の事例を生み出すにはマルチチュードが必要」だからであり、にもかかわらず代表制によるアイデンティティ構築は、マルチチュードの出現に必要な諸々の特異性を侵食するからである（同上）。したがって、「過剰な現在のロカリティ」という表現は、いささか危うい接合であるかも知れない。しかし富山の議論は、ラクラウにおける人民アイデンティティ構築の議論を必然的に踏襲はしておらず、これを慎重に回避することは困難ではない。危うさはむしろ〈共〉の側に、すなわち「〈共〉の腐敗形態」にある。これについては後述しよう。

2. 観光地活動における〈共〉

ところで研究会タイトルに付した「観光流動」という用語は通常、観光活動における観光主体の物理的移動のことを指す（たとえば鶴田、2003）。が、本研究会ではこの用語に拡大解釈を与えた。すなわち、狭義に観光客を指す「観光主体」の代わりに、すべての観光アクター（non-humanアクターも含む¹⁾）を対象とし、観光現象に／を伴う流動的な諸特性を包括的に表す概念として用いた。その意図を一言で言うならば、「過剰な現在のロカリティ」の視座を観光地分析に導入するためであり、それは川端論文（後掲）が紹介しているテッサ・モーリス＝スズキの「液状化する地域研究」という視座、あるいは問題意識とも近接するであろう。

観光地活動に焦点を当てる観光社会学的研究は、地域主導型観光ないしコミュニティベースド・ツーリズム（CBT）、特にプロプアー・ツーリズムの可能態に関心を寄せる。持続可能な開発、持続可能な観光といった希望は、たしかに雲をつかむようなところがあり、現実態として目に見えるのは旧態依然とした資本投下の隠れ蓑であることも多く、今やすっかり風化してしまったかのようなものである。しかしだからと言って、希望そのものを捨て去るべきではない。たとえば藤井（2012）が沖縄県小浜島の例から論じている「生活地観光」のように、たとえ一集落の一部住民による小規模実践の事例であれ、そこに「生きることの保障」を地域自らが獲得する創造性と希望を見出すのは誠実なことである²⁾。だが一方で、たとえば須永（2009；2012）がカレン族の村の事例を紹介しながら論じているように、複合的生業形態の一選択肢として副次的に観光業に関与する実践を——いわゆる「『事業の論理』とは異なる」のは確かかも知れないが——「産業論的パラダイムに抗する」「資本の論理に抗する」実践であるとまで評するのは、いささか早計だと言わざるをえない。と言うのも、まず第1に、複合的生業形態であることが重要なのであれば、その複合的生業と「資本の論理」との関係が問われるべきであり、副次的な観光業だけを取りあげて「資本の論理に抗する」と言うことはできないはずである。第2にその観光業にしても、CBT会費や基金、日当、観光客向け土産の生産・販売、さらに村の社会関係などが関わっている以上³⁾、いかに事業拡大志向がなくともやはり、観光地活動の基礎としての各種「資本」（大橋、2010）の形成・蓄積過程を軽視するべきではない。第3に、そもそもCBTの基盤とされるコミュニティないし「小さな共同体」への凝視は、先述の「観光流動」や「液状化する地域研究」の視座を看過するものではないか。別の言い方をすると、この「小さな共同体」は、前節で述べた「提喩的かつ予定調和的に捉えられる、国土の一部としてのローカル」という位置づけには「抗する」ことが出来るのだろうか、という疑問が残る。

これらのことはしかし、須永の論のみに見られる難点では決してない。特に第3の点については、CBTに限らず広く地域資源管理の議論が抱え続けている課題である（越智、2012b参照）。ある資源について、情勢の変化から配分のメカニズムが必要になったとき、ほとんどの場合においてそこにメンバーシップが導入される。言わば、純公共財あるいはコモンプール財のクラブ財化、もしくは「ルースなローカル・コ

モンズ」の「タイトなローカル・コモンズ」化（井上、1997；2001参照）が行われる。須永の事例で言えば、村民のみ入会できるCBTの会（会費制）をつくり、会員の中でガイド等のローテーションを組むことで観光収益の分配を図っていることがこれに当たる⁴⁾。だがここで、ほとんど不可避に思えるのが、同質性にもとづくコミュニティが再構築されることである。すなわち「共」というよりは「同」にもとづくコミュニティの復権であり、そこでは「同一性 (identity)」の論理が優占し、「特異性 (singularity)」の発現や出会いは抑制される。それはまさしく、「〈共〉の腐敗形態」に他ならない（ネグリ・ハート、2012a；b）。急いで付言しておくが、ネグリ・ハートが「腐敗 (corruption)」という語を用いる際、道義的な非難を浴びせる意図はまったくない。そうではなく、「腐敗」とは「生成および合成とは反対のプロセス」のことであり、「生成 (becoming)」と相補関係にある分解・変成を指している（ネグリ・ハート、2003、262；2012a後注4も参照）。つまるところ「同」にもとづくコミュニティの復権は、〈共〉の生成ではなく分解のプロセスなのである⁵⁾。

もっとも「〈共〉の腐敗した形態」は、逆に言えば、腐敗した形ではあっても〈共〉を動員していることには違いない。重要なのは、現状肯定によってその〈共〉の「腐敗」プロセスを継続させるのではなく、その〈共〉を足がかりとして新たに〈共〉（の生成プロセス）を築きなおすことである（ネグリ・ハート、2012a、261）。

3. 小規模ガイド・ツアー商品と〈共〉

3.1. 観光地活動および観光商品の特性

「過剰な現在のロカリティ」研究は、具体的な場において動員されている（腐敗した）〈共〉にまず目を向け、それにおいて／よって不可視化されている未決性の痕跡の中から、新たな〈共〉の生成の萌芽を見出すことを志向する。この作業のためにははたがって、「過剰」なものとしてある諸々の特性を精査せねばならない。ここではその観光社会学的プロジェクトの基調として、観光地活動および観光商品の特性について、特にスモール・ツーリズムを想定しながら整理しておく。

大橋（2010、154-155）によると、ツーリズムにおいては「観光地の資本」が総体として「観光事業の資本」をなす。その資本は、おおむね6種に区分できる。すなわち、「自然資本」、「人的資本」、「社会関係資本」、「製造物資本」（インフラや固定資産のほか、歴史的建造物等も含む）、「財務資本」、「地域資本」（地域ブランドなど）である。これらの資本が、観光商品（フロー）となって観光収入をもたらす。その観光商品は、河村（2008、52-55）を参照して述べると、以下のような特徴を有している。第1に、1つの商品が多数の効用を内包し、多様な目的に対応している。第2に、需要が不安定である。第3に、（観光土産物を除けば）生産と消費が同時であり、消費の前にも後にも商品は実在しない。そのため商品の移動・移転は不可能である。ただし資源保護とサービス労働再生産により、再生利用が可能な商品である。こうした観光商品について河村は、「観光資源」「観光施設」「観光サービス」という3つの要素から構成されるものとして説明している（同上、55-60）。これはおおむね、先の大橋の説明と一致するものと考えて良いだろう。

以上のように把握すれば、資本と商品の価値連鎖がいかにも調和的に達成されるように見ることができ。しかし同時にその連鎖が——各資本間、あるいは資本と商品との間で——いかにも脱臼を起しやすいくともまた見て取れるだろう。この点について、小規模のガイド・ツアーを例としながら考えてみよう。

3.2. 小規模ガイド・ツアーの特性

ここで想定するのは、事業主を含めせいぜい2～3人をガイド・スタッフとするような個人事業所によるツアーである。事業主は独自のツアー商品を開発することによって、同業他者との差別化を図る。このとき地域の「観光資源」は、どの事業所においても同一画一の資源としてあらかじめ存在するのではない。事業主とガイドは、次のように二重・三重の意味で、自然物や人工物を観光消費のコンテンツへと化する。

第1に、さまざまな自然物・人工物を節合して「ツアー」という統合をつくり、観光消費対象とする。またそのアイデアを、潜在的消費者たちに提供する。第2に、ツアー参加中の消費者たちに、自身が生産した商品を提供する。これはもちろん先述のとおり、生産と消費の同時性を示している。だがそれだけでなく、「ツアー」そのものが自然物・人工物を非一必然的に織り込んだオリジナル生産物であるから、誰の案内でそのサイトに行っても必ず消費できるものではない、ということが重要である。あくまで、当該事業所のガイドによる誘導や語りというサービスがあって、はじめて完成する商品である。さらにサイトによっては第3の点加わる。すなわち、ガイド同伴でなければ入域できないサイトの場合、ガイドの存在そのものが場所消費と結びついたコンテンツとなる。

このように小規模ガイド・ツアーは、ガイド（特に事業主）のアイデアと身体とを介して、自然物・人工物を「観光資源」へと節合する生産活動である。問題はこのような生産活動が、いかなる〈共〉に支えられており、いかなる資本と関連しているかである。

たとえば（日本型）エコツーリズムはその理念において、ガイド（事業主）に対して、地域への経済的波及効果だけでなく、地域社会活動にも貢献することを求めている。その背景にあるのは第1に、そもそも「持続可能な開発」論は、当該地域で自然資源開発に携わってきた住民に対して他の産業オプションを提供することを想定していたのに対して、実際にツアー業に参入した者の多くが新規移住者であったこと。したがってこれら新規移住者が「地域住民」となってくれねば理念が破綻することであった。と同時に第2として、エコツーリズムは地域の〈共〉に支えられて成り立つ、という理念があった。これらに呼応するようにガイド（事業主）の側も、自身と地域との関係を問われた際には、地区の行事・祭事や清掃活動などに参加していることを挙げる人が多い⁶⁾。

このような地域の〈共〉を、「観光地の資本」として捉えることは間違いではない。だが同時にガイド（事業主）が関わる〈共〉は、ここで想定されている地域の〈共〉だけに限定されるものではない。まず利用サイトを核とした関係性が生じることは当然にして多いが、しかし、起業家精神の旺盛な事業主は「銘々が一国一城の主」と言われるように、同じサイトを利用しているからといって必然的に繋がりを持つわけではない。一方で「この業界は横の繋がりが強い」とも言われるように、業者間のネットワークは利用資源の地理的位置に縛られずに広がっている。一般的な仲間関係以外に筆者が把握しているところでは、第1に、ある事業所に勤めていたガイドたちが次々と独立して事業主となった後も、もとの事業所の事業主との間にオヤコ関係、元ガイド仲間たちとの間でキョウダイ関係と言えるような関係性を結んでいる例がある。また第2に、沖縄県内のカヌー・カヤックツアー業者の大半が、同一の業者（沖縄本島）からカヌーやカヤックを購入しており、この販売業者を核とした情報ネットワークが存在しているという。

ガイド（事業主）らのこうした繋がりが、先述した観光資源の節合といかに関わっているかが重要である。換言すれば、節合される観光資源の地理的位置を指す「地域」の〈共〉を常に出発点として「観光地の資本」を捉えるならば、例えばそこで把握される「社会関係資本」の内外（いわゆる橋渡し型と結合型）の区別はあくまで「地域」の境界線においてなされ、したがってそれは節合実践のアクチュアリティと齟齬をきたし得る。「人的資本」や「地域資本」も同様であり、これらの点が前項末に述べた脱臼を看取させるのである。

ただしこの脱臼は見方を変えれば、まさに「過剰な現在のロカリティ」が露出する箇所であり刹那でもあり得る。先述のようにガイド（事業主）は、二重・三重の意味で自然物や人工物を観光消費のコンテンツへと化す。だがそこにおける節合実践は、いかにオリジナルな商品と言っても、何らかの〈共〉に支えられずに達成されるとは考えにくい。すなわち「ツアー」のアイデアは、観光地の資本、ガイド（事業主）の持つ繋がり、および潜在的消費者との非対面関係において存在する、言わばオープンソース・コンテンツのようなものに基礎づいて創出され、またそれへと還元されるのではないだろうか⁷⁾。そうであるならば、次のようなことが追究される必要がある。第1に、このオープンソース・コンテンツが、具体的

場の履歴や痕跡に基礎づきながら未決性を開くものたり得るか。換言すれば、「ロカリティ」の共有と新たな〈共〉の生成プロセスたり得るかどうか。第2に、このオープンソース・コンテンツは、「横取り」「ただ乗り」的収奪をすり抜けながら、具体的場の人々に対してオープンにしていく、ということが本当にできるのかどうか。

4. むすび

これはまさしく、具体的な場における調査を通じて明らかにされていくべきことであり、筆者は自身の携わってきた地元／ジモト研究（後掲の川端論文参照）を、このようなかたちで展開していきたいと考えている。

ただいずれにしても、「地域」の脱臼を開き、そこに埋め込まれた痕跡を剔出し、「〈共〉の腐敗した形態」から新たな〈共〉の生成プロセスへの移行を導こうとする作業は、多かれ少なかれ暴力的な行為を伴わざるを得ない。むろんここで言う暴力とは、物理的侵襲行為を指しているのではなく、ある種の力の行使を意味している。その際に問うべきは、ネグリらが言うように、「暴力が必要かどうかではなく、どのような種類の暴力が必要か」であり、それは、何をよりよく壊すかではなく、行使の後にどのような主体性が生産されるのかで判断されなければならない。むろんそれは、行使者自身もその主体性へと変容することを含むものである（ネグリ・ハート、2012b、262-266）。そのためにはネグリらの言うように「覚悟」を有することがまずもって求められるのだが、それと同時に、たとえば「ハッピーということ」の追求を取って主張する鳥越（2008）のように、ナイーブなまでの希望そのものを抱き続ける頑なな意志も必要となるだろう。

注

- 1) むろんこれは、アクター・ネットワーク理論の影響を受けた捉え方である（ラトゥール、1999；アーリ、2006参照）。と同時に、ネグリらも「人間と非人間との間の『社会的』関係の発展と再生」を重視していることに注意しておきたい（ネグリ・ハート、2012a、207）。
- 2) なお「生活地観光」という呼び名は、中田実（1993など）の「生活地自治体」論に依っている。
- 3) 事例の詳細は須永（2009）参照。
- 4) もっともこれはCBT開発を支援するNGOが考案した方策であり、村びとのほとんどがこの方策の意義に否定的だという。というのも、そもそも大半の人が観光収益の拡大に消極的なので収益配分の必要はないと感じているからだ。ここで重要なのはむしろ、それでもけっきょくNGO主導でこのメンバーシップが維持されていることであり、それを促す構造がNGOの側に（あるいは世界の多くの事例と、主言説のうちに）ある、ということである。
- 5) なお、「〈共〉の腐敗した形態」の最たるものとしてネグリ・ハートが挙げているのは、家族、企業、ネーション（国民／民族）という三つの制度である。
- 6) たとえば（財）自然環境研究センター（2002）を参照。なおエコツーリズム理念における「地域住民」の含意については、越智（2011）で論じたことがある。
- 7) ここにおけるオープンソース・コンテンツの着想は、渡邊拓也氏からのコメントに負った。またこれをネグリらの用語で言い換えれば、まさしく「人為的〈共〉」に当たる。

参考・引用文献

- 藤井和佐、2012、「生業保障の地域展開——小浜島漁業集落の事例——」杉本久未子・藤井和佐編著『変貌する沖縄離島社会——八重山にみる地域「自治」——』ナカニシヤ出版：131-149。
- 井上真、1997、「コモンズとしての熱帯林——カリマンタンでの実証調査をもとにして——」『環境社会

- 学研究』3：15-32.
- 井上真、2001、「自然資源の共同管理制度としてのコモンズ」井上真・宮内泰介編『コモンズの社会学——森・川・海の資源共同管理を考える』新曜社：1-28.
- 河村誠治、2008、『新版 観光経済学の原理と応用』九州大学出版会.
- ラクハウ、E・ムフ、C、山崎カヲル・石沢武訳、1992、『ポスト・マルクス主義と政治——根源的民主主義のために』大村書店.
- ラトゥール、B、川崎勝・高田紀代志訳、1999、『科学が作られているとき——人類学的考察』産業図書.
- 中田実、1993、『地域共同管理の社会学』東信堂.
- ネグリ、A・ハート、M、水嶋一憲ほか訳、2003、『〈帝国〉——グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』以文社.
- ネグリ、A・ハート、M、水嶋一憲監訳、2012a、『コモンウェルス——〈帝国〉を超える革命論（上）』NHK出版.
- ネグリ、A・ハート、M、水嶋一憲監訳、2012b、『コモンウェルス——〈帝国〉を超える革命論（下）』NHK出版.
- 越智正樹、2012a、「むすび」越智正樹・平井芽阿里・山本達也『災害復興50年の山村社会再編における各種コミュニティの質的転換』京都大学グローバルCOEプログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」ワーキングペーパー 75：41-42.
- 越智正樹、2012b、「地域開発・資源管理の文脈における『地元』概念の考察」『観光科学』（琉球大学大学院観光科学研究科）4：11-22.
- 越智正樹、2011、『場所とコミュニティとの同時創発としての「地元」存立に関する地域社会学的研究——沖縄県西表島における地域開発諸問題を事例として——』京都大学大学院農学研究科博士号取得論文.
- 大橋昭一、2010、『観光の思想と理論』文眞堂.
- 須永和博、2009、「マイナー・サブシステムとしての観光——タイ北部の山地カレン社会におけるコミュニティ・ベース・ツーリズム——」『立教大学観光学部紀要』11：53-67.
- 須永和博、2012、「資本の論理に抗する観光——タイ北部のコミュニティ・ベース・ツーリズムから展望する観光の可能性」『交流文化』（立教大学観光学部）12：14-21.
- 富山一郎、2010、「歴史経験、あるいは希望について」富山一郎・森宣雄編『現代日本の歴史経験——希望、あるいは未決性について』青弓社：13-58.
- 鳥越皓之、2008、『「サザエさん」的コミュニティの法則』NHK出版.
- 鶴田英一、2003、「観光産業の資本の空間的移動」『経済論集』（熊本学園大学）9(1・2)：21-39.
- アーリ、J、吉原直樹監訳、2006、『社会を越える社会学——移動・環境・シチズンシップ』法政大学出版局.
- (財)自然環境研究センター、2002、『平成13年度エコツーリズム推進基盤整備調査報告書』環境省.